# 調査結果の概要

平成18年分の調査結果からみた主要な点は次のとおりである。

- 1 納税者数は823万人で、前年より6万人(△0.7%)減少した。
- 2 所得金額は44兆3,205億円で、税額は5兆6,005億円である。
- 3 納税者の平均所得金額は538万円で、前年より11万円(2.1%)増加した。
- 4 所得控除の総額は10兆6,363億円で、税額控除の総額は944億円である。
- 5 青色事業専従者の平均給与額は214万円である。

### 1 納税者数、所得金額及び税額の概要

平成18年分の申告所得税の納税者数、所得金額及び税額は、それぞれ823万人、44兆3,205億円、5兆6,005億円となっている(第1表参照)。

所得者区分別の構成割合をみると、事業所得者の納税者数は全体の23.1%であるが、所得金額、税額はそれぞれ16.2%、13.8%となっている。一方、その他所得者の納税者数は全体の76.9%であるが、所得金額、税額はそれぞれ83.8%、86.2%となっている(第2図参照)。

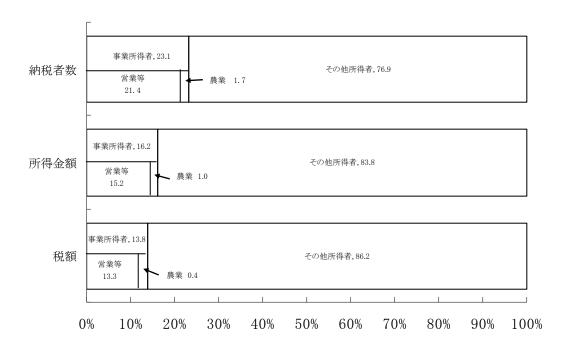
また、所得階級別の構成割合をみると、200万円以下の納税者数は全体の34.3%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ8.5%、2.5%となっている。一方、500万円を超える納税者数は全体の25.8%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ68.6%、88.3%となっている(第3図参照)。

(第1表)納税者数、所得金額及び税額の累年比較

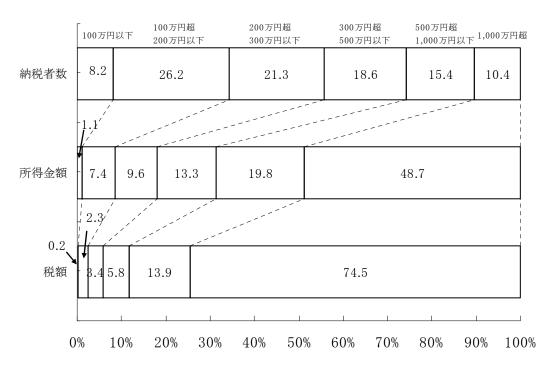
区分	納 税 者	数	所 得 金	額	税	額
		伸び率		伸び率		伸び率
	千人	%	億円	%	億円	%
平成8年分	8, 240	2. 7	483, 206	5. 9	62, 543	4.8
9	8, 272	0.4	469, 917	△2.8	63, 723	1.9
10	6, 224	△24. 8	406, 411	△13. 5	54, 603	△14. 3
11	7, 401	18. 9	411, 072	1. 1	47, 558	△12.9
12	7, 274	△1.7	412, 189	0.3	49, 140	3. 3
13	7, 077	△2. 7	399, 584	△3.1	47, 804	△2. 7
14	6, 868	△2. 9	380, 665	△4. 7	45, 401	△5. 0
15	6, 933	0. 9	383, 221	0. 7	44, 765	△1.4
16	7, 441	7.3	401, 855	4.9	45, 533	1.7
17	8, 294	11.5	437, 149	8.8	51, 227	12.5
18	8, 233	△0.7	443, 205	1. 4	56, 005	9. 3

<sup>(</sup>注) 税額は、申告納税額に既に源泉徴収の方法により納付した税額を加えたものである。

(第2図) 所得者区分別の構成割合



(第3図) 所得階級別構成割合



# 2 納税者数

# --納税者数は823万人--

平成18年分の申告所得税の納税者数は823万人で、前年と比べると6万人( $\triangle$ 0.7%)減少し、10年前(平成8年)の824万人と比べると1万人( $\triangle$ 0.1%)減少している。

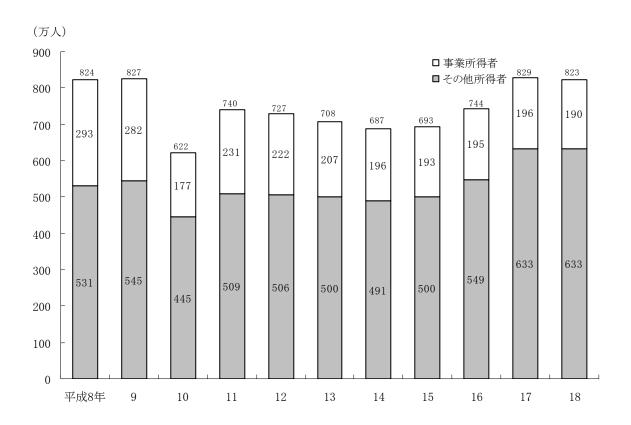
所得者区分別に納税者数をみると、営業等所得者数は176万人、農業所得者数は14万人、その他所得者数は633万人となっている。これを前年と比べると、事業所得者数全体で6万人( $\triangle$ 3.1%)の減少となっている(第4表及び第5図参照)。

納税者数の所得者区分別構成割合をみると、営業等所得者、農業所得者及びその他所得者の全体に占める割合は、それぞれ21.4%、1.7%、76.9%となっている(第6図参照)。

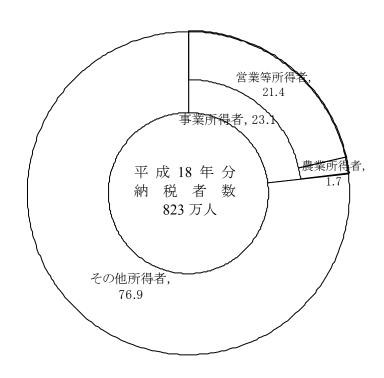
(第4表) 所得者区分別の納税者数の累年比較

区分	事	業 所 得	者	その他	合 計	
	営業等	農業	計	所 得 者		伸び率
	千人	千人	千人	千人	千人	%
平成8年分	2, 735	195	2, 929	5, 311	8, 240	2. 7
9	2, 664	158	2, 822	5, 450	8, 272	0.4
10	1, 649	122	1, 771	4, 453	6, 224	△24.8
11	2, 156	150	2, 306	5, 094	7, 401	18. 9
12	2, 085	131	2, 216	5, 057	7, 274	△1.7
13	1, 944	130	2, 074	5, 003	7, 077	△2. 7
14	1,825	133	1, 958	4, 910	6, 868	△2.9
15	1, 780	150	1, 931	5, 003	6, 933	0. 9
16	1, 813	138	1, 951	5, 490	7, 441	7. 3
17	1, 826	138	1, 965	6, 329	8, 294	11. 5
18	1, 765	139	1, 904	6, 329	8, 233	△0. 7

# (第5図) 納税者数の推移



(第6図) 納税者数の所得者区分別構成割合



納税者数823万人について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者は283万人(前年284万人)で全体の34.3%となっており、所得金額500万円を超える者は213万人(前年214万人)で全体の25.8%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成8年の23.5%が13年は25.6%、18年は34.3%となっている。これに比べ、所得金額500万円を超える階級は平成8年の31.9%が13年は30.8%、18年は25.8%となっている(第7表参照)。

納税者数の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額500万円を超える営業等所得者、農業所得者及びその他所得者の全体に占める割合は、それぞれ14.9%、15.6%、29.1%となっており、その他所得者においては、所得の高い階級の占める割合が高くなっている(第8表及び第9図参照)。

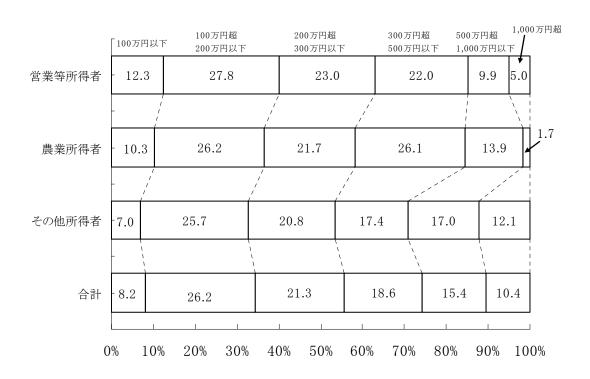
(第7表) 所得階級別納税者数の累年比較

区分	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超	合 計
(納税者数)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成8年分	422	1, 517	1, 696	1, 977	1,655	974	8, 240
13	369	1, 439	1, 499	1, 586	1, 350	832	7, 077
16	396	1,882	1, 580	1, 500	1, 278	805	7, 441
17	683	683 2, 156 1, 786 1, 534 1,		1, 287	848	8, 294	
18	672	672 2, 154 1, 753 1, 528		1, 269	857	8, 233	
(構成割合)	%	%	%	%	%	%	%
平成8年分	5. 1	18.4	20.6	24.0	20. 1	11.8	100
13	5. 2	20.3	21.2	22.4	19. 1	11.8	100
16	5. 3	25. 3	21. 2	20. 2	17. 2	10.8	100
17	8. 2	26.0	21.5	18.5	15. 5	10. 2	100
18	8. 2	26. 2	21.3	18.6	15. 4	10. 4	100

(第8表) 所得階級別納税者数

区分	事	業 所 得	:者	その他	合計	
	営業等	農業	計	所得者		伸び率
	千人	千人	千人	千人	千人	%
100万円以下	216	14	231	442	672	△1.6
100万円超 200万円以下	490	37	526	1,628	2, 154	△0.1
200 " 300 "	407	30	437	1, 316	1, 753	△1.9
300 " 500 "	389	36	425	1, 102	1, 528	△0.4
500 " 1,000 "	175	19	195	1,074	1, 269	△1.4
1,000万円超	88	2	90	767	857	1.0
合 計	1, 765	139	1, 904	6, 329	8, 233	△0.7

(第9図) 所得階級別納税者数の構成割合



# 3 所得金額

# -- 所得金額は44兆3,205億円---

平成18年分の所得金額は44兆3,205億円で、前年と比べると6,056億円(1.4%)増加し、10年前(平成8年)の48兆3,206億円と比べると4兆1億円(△8.3%)減少している。

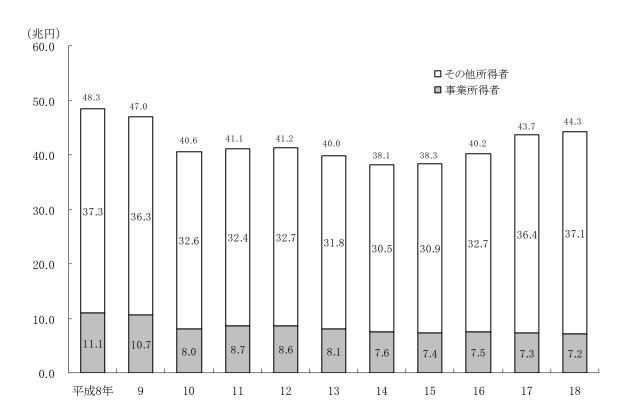
所得者区分別に所得金額をみると、営業等所得者は6 兆7,563億円、農業所得者は4,373億円、その他所得者は37兆1,269億円となっている。これを前年と比べると、事業所得者全体で1,212億円( $\triangle$ 1.7%)の減少、その他所得者は7,268億円(2.0%)の増加となっている(第10表及び第11図参照)。

所得金額の所得者区分別構成割合をみると、営業等所得者、農業所得者及びその他所得者の全体に占める割合は、それぞれ15.2%、1.0%、83.8%となっている(第12図参照)。

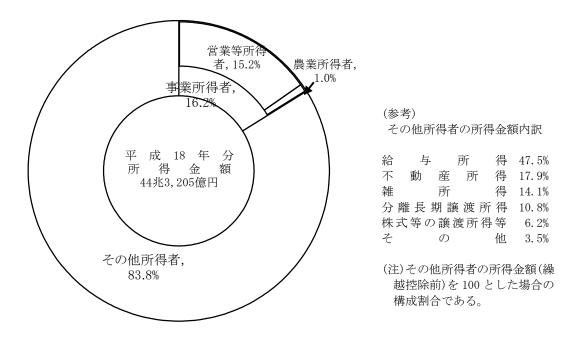
(第10表) 所得者区分別の所得金額の累年比較

区分	事	業 所 得	: 者	その他	合 計	
	営業等	農業	計	所 得 者		伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成8年分	103, 920	6, 657	110, 577	372, 629	483, 206	5. 9
9	101, 409	5, 508	106, 917	363, 000	469, 917	△2.8
10	74, 535	5, 564	80, 099	326, 312	406, 411	△13. 5
11	81, 427	5, 605	87, 032	324, 040	411, 072	1. 1
12	80, 758	4, 839	85, 597	326, 591	412, 189	0.3
13	76, 376	4, 721	81, 097	318, 487	399, 584	△3.1
14	70, 617	5,003	75, 621	305, 044	380, 665	△4. 7
15	68, 225	5, 791	74, 016	309, 205	383, 221	0.7
16	69, 344	5, 242	74, 586	327, 269	401, 855	4. 9
17	68, 724	4, 424	73, 148	364, 001	437, 149	8.8
18	67, 563	4, 373	71, 936	371, 269	443, 205	1.4

### (第11図) 所得金額の推移



## (第12図) 所得金額の所得者区分別構成割合



所得金額44兆3,205億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の所得金額は3兆7,864億円(前年3兆7,986億円)で全体の8.5%となっており、所得金額500万円を超える者の所得金額は30兆3,846億円(前年29兆6,649億円)で全体の68.6%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成8年の5.5%が13年は6.2%、18年は8.5%となっている。また、所得金額500万円を超える階級は平成8年の70.0%が13年は69.2%、18年は68.6%となっている(第13表参照)。

所得金額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額500万円を超える営業等所得者、農業所得者及びその他所得者の全体に占める割合は、それぞれ50.1%、35.9%、72.3%となっており、その他所得者においては、所得の高い階級の占める割合が高くなっている(第14表及び第15図参照)。

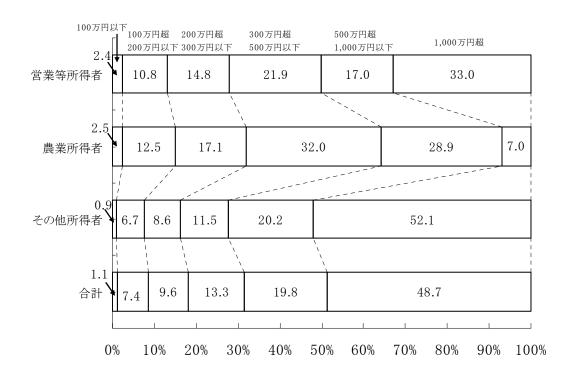
(第13表) 所得階級別所得金額の累年比較

区分	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超	合 計
(所得金額)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成8年分	3, 154	23, 368	41, 995	76, 490	114, 154	224, 044	483, 206
13	2, 763	22, 087	36, 959	61, 154	93, 667	182, 953	399, 584
16	2, 943	29, 413	38, 657	57, 731	88, 604	184, 507	401, 855
17	5, 082	32, 904	43, 501	59, 012	89, 244	207, 405	437, 149
18	5, 006	32, 858	42, 716	58, 779	87, 893	215, 953	443, 205
(構成割合)	%	%	%	%	%	%	%
平成8年分	0.7	4.8	8. 7	15.8	23. 6	46. 4	100
13	0.7	5. 5	9. 2	15. 3	23. 4	45.8	100
16	0.7	7. 3	9.6	14. 4	22. 0	45. 9	100
17	1.2	7. 5	10.0	13. 5	20. 4	47. 4	100
18	1. 1	7. 4	9. 6	13. 3	19.8	48.7	100

(第14表) 所得階級別所得金額

区分	事	業所行	导 者	その他	合計	
	営業等	農業	計	所得者		伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
100万円以下	1,605	108	1, 713	3, 293	5, 006	△1.5
100万円超 200万円以下	7, 328	545	7, 873	24, 986	32, 858	△0.1
200 " 300 "	10, 027	750	10, 777	31, 939	42, 716	△1.8
300 " 500 "	14, 778	1, 400	16, 178	42, 602	58, 779	△0.4
500 " 1,000 "	11, 509	1, 264	12, 772	75, 121	87, 893	△1.5
1,000万円超	22, 317	307	22, 624	193, 329	215, 953	4. 1
合 計	67, 563	4, 373	71, 936	371, 269	443, 205	1.4

(第15図) 所得階級別の所得金額の構成割合



# 4 税 額

# ---税額は5兆6,005億円---

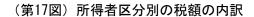
平成18年分の税額は5 兆6,005億円で、前年と比べると4,778億円(9.3%)増加し、10年前(平成8年)の6 兆2,543億円と比べると6,538億円(△10.5%)減少している。

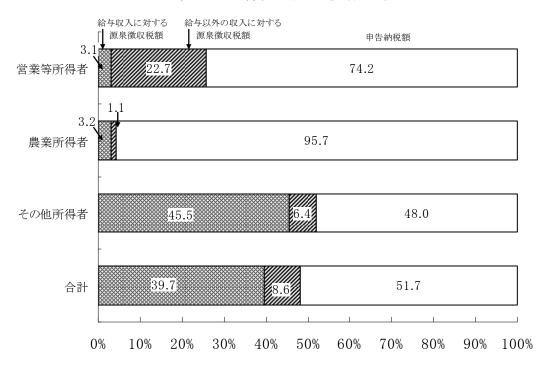
税額の内訳をみると、源泉徴収税額は2兆7,035億円、申告納税額は2兆8,971億円で、それぞれ前年と比べると2,541億円(10.4%)、2,237億円(8.4%)の増加となっている(第16表参照)。

(第16表) 税額の累年比較

	源泉	艮 徴 収 移	泊 額			
区分	給与所得に 対する税額	給与所得 以外に対 する税額	<b>計</b>	申 告納税額	合 計	伸び率
	億円	億円 億円		億円	億円	%
平成8年分	22, 011	4, 230	26, 241	36, 302	62, 543	4.8
9	24, 357	4, 353	28, 709	35, 013	63, 723	1.9
10	21, 619	3, 553	25, 173	29, 430	54, 603	△14. 3
11	17, 810	3, 638	21, 448	26, 110	47, 558	△12. 9
12	18, 764	3, 579	22, 342	26, 753	49, 095	3. 2
13	18, 560	3, 547	22, 107	25, 697	47, 804	△2. 6
14	18, 169	3, 341	21, 510	23, 891	45, 401	△5. 0
15	17, 659	3, 397	21, 055	23, 709	44, 765	△1.4
16	18, 236	3, 239	21, 476	24, 058	45, 533	1.7
17	20, 058	4, 436	24, 494	26, 734	51, 227	12. 5
18	22, 241	4, 794	27, 035	28, 971	56, 005	9.3

所得者区分別に税額の内訳をみると、営業等所得者及びその他所得者は、納付する税額のうち源泉徴収で納付する割合が、それぞれ25.8%、52.0%となっているのに対し、農業所得者は、源泉徴収で納付する割合が4.3%と低く、ほとんど申告により納付している(第17図参照)。





税額5兆6,005億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の税額は1,403億円 (前年1,285億円) で全体の2.5%となっており、所得金額500万円を超える者の税額は、4兆9,463 億円(前年4兆5,024億円) で全体の88.3%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成8年の1.3%が13年は1.5%、18年は2.5%となっている。また、所得金額500万円を超える階級は平成8年の90.1%が13年は90.6%、18年は88.3%となっている(第18表参照)。

税額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額500万円を超える営業等所得者、農業所得者及びその他所得者の全体に占める割合は、それぞれ81.8%、54.9%、89.5%となっている(第19表及び第20図参照)。

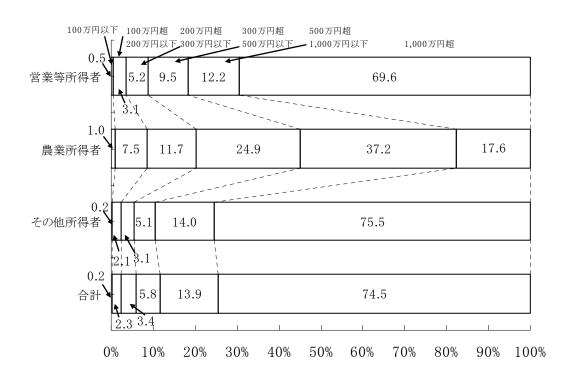
(第18表) 所得階級別税額の累年比較

区分	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超	合 計
(税 額)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成8年分	75	726	1, 490	3, 893	10, 515	45, 844	62, 543
13	67	636	1, 180	2, 617	6, 933	36, 372	47, 804
16	69	747	1, 334	2,662	6, 419	34, 302	45, 533
17	121	1, 165	1, 776	3, 142	6, 906	38, 118	51, 227
18	140	1, 264	1, 914	3, 225	7, 764	41, 699	56, 005
(構成割合)	%	%	%	%	%	%	%
平成8年分	0. 1	1.2	2.4	6. 2	16.8	73. 3	100
13	0. 1	1.3	2.5	5. 5	14. 5	76. 1	100
16	0.2	1.6	2.9	5.8	14. 1	75. 3	100
17	0.2	2.3	3. 5	6. 1	13. 5	74. 4	100
18	0.2	2. 3	3.4	5.8	13. 9	74. 5	100

(第19表) 所得階級別税額

F //	事	業所得	<sup>】</sup> 者	その他	اد ۸	
区 分	営業等	農業	計	所得者	合計	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
100万円以下	39	2	41	99	140	15. 9
100万円超 200万円以下	229	17	246	1,018	1, 264	8.5
200 " 300 "	385	27	412	1, 503	1,914	7.8
300 " 500 "	709	57	765	2, 460	3, 225	2.6
500 " 1,000 "	912	84	997	6, 768	7, 764	12.4
1,000万円超	5, 202	40	5, 242	36, 456	41,699	9. 4
合 計	7, 476	227	7, 703	48, 303	56, 005	9. 3

(第20図) 所得階級別の税額の構成割合



# 5 平均所得金額及び平均税額

# ―平均所得金額は538万円―

平成18年分における納税者 1 人当たりの平均所得金額は538万円で、前年と比べると11万円 (2.1%) 増加し、10年前(平成8年)の586万円と比べると48万円(△8.2%)減少している。

これを所得者区分別にみると、営業等所得者は383万円、農業所得者は314万円、その他所得者は 587万円となっている。

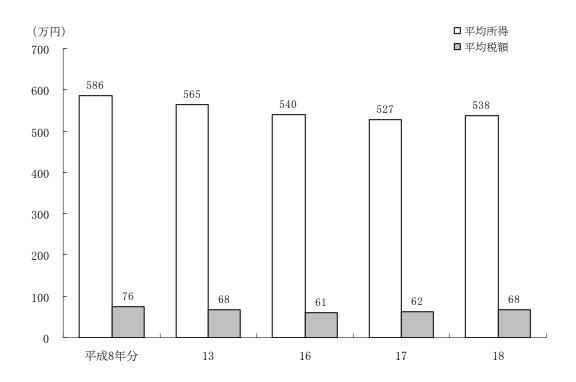
1人当たりの平均税額は68万円で、前年と比べると6万円(10.1%)増加し、10年前(平成8年)の76万円と比べると8万円( $\triangle$ 10.4%)減少している(第21表及び第22図参照)。

平成18年分の所得税の負担割合は12.6%で、これを所得階級別にみると、100万円以下の階級は2.8%、1,000万円を超える階級は19.3%となっている(第23表参照)。

(第21表) 所得者区分別の平均所得金額及び平均税額の累年比較

区分	事	業 所 得	者	その他	合計	
	営業等	農業	計	所得者	口印	伸び率
(平均所得金額)	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成8年分	3, 800	3, 422	3, 775	7, 017	5, 864	3. 1
13	3, 929	3, 635	3, 910	6, 366	5, 647	△0. 4
16	3, 826	3, 785	3, 823	5, 961	5, 401	△2.3
17	3, 763	3, 200	3, 723	5, 751	5, 271	△2. 4
18	3, 828	3, 138	3, 778	5, 866	5, 383	2. 1
(平均税額)	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成8年分	377	158	362	978	759	2. 0
13	389	157	375	800	676	0.0
16	376	191	363	700	612	△5. 2
17	388	153	371	694	618	0.9
18	424	163	405	763	680	10. 1

# (第22図) 平均所得及び平均税額の推移



(第23表) 所得税の負担割合

		平均	所得	平均	所得	平均詞	果税	平均	算出	平均	税額	平均积	兑額	所得税の	カ
区	分	金	額	控	除	所得金		税	額	控	除			負担割合	合
		(	1)	2	2)	1)-(	2	(	3)	(4	.)	(5)	)	5/1	)
(所得階	級)		千円		千円	=	千円		千円		千円	=	千円	C	%
100万円	以下		744		529		215		23		0		21	2.	8
100万円 200万円		]	1, 525		891		634		65		0		59	3.	8
200 300	IJ	2	2, 437	1	, 225	1,	213		122		2		109	4.	5
300 500	IJ	ć	3, 847	1	, 505	2,	343		238		6		211	5.	5
500 1, 000	IJ	(	5, 927	1	, 756	5,	171		691		18		612	8.	8
1,000万円	超	25	5, 205	1	, 968	23,	236	5	5, 062		69	4,	867	19.	3
総平	均	5	5, 383	1	, 292	4,	091		722		11		680	12.	6

(注) 所得税の負担割合= 平均柷額 平均所得金額

## 6 所得控除

# -- 所得控除の総額は10兆6,363億円---

平成18年分における所得控除の総額は、10兆6、363億円で所得金額の24.0%に当たり、前年と比べると376億円( $\triangle 0.4$ %)の減少となっている。納税者 1 人当たりの控除額は129万円で前年と比べると1万円(0.4%)増加している。(第24表参照)。

所得控除額の構成割合をみると、社会保険料控除、基礎控除及び扶養控除が、それぞれ31.7%、29.4%、15.7%となっている(第25図参照)。

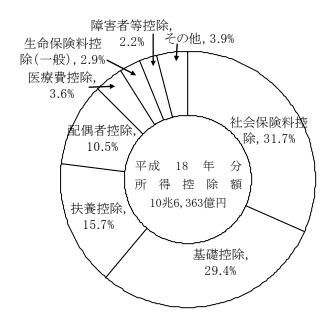
納税者のうち、扶養親族(控除対象配偶者を含む。)のある者の占める割合は全体の48.2%となっており、扶養親族が1人又は2人の者の割合は全体の41.0%となっている(第26表参照)。

(第24表) 所得控除の状況

					控除適	用者数	控隊	余額	控除证	<b>歯用者</b>	平均控除額		
	区	分						(2		割 合		2/1	
	<u> </u>	),				平 成	平 成	平 成	平 成	平 成	平 成	平 成	平 成
				17年分	18年分	17年分	18年分	17年分	18年分	17年分	18年分		
						千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
雑	損		控		除	12	13	48	41	0. 1	0.2	404	301
医	療	費	捏	空	除	1,884	1, 956	3, 765	3, 857	22. 7	23.8	200	197
社	会 保	険	料	控	除	7,770	7, 749	33, 378	33, 736	93. 7	94. 1	430	435
小夫	小規模企業共済等掛金控除				的	531	519	2, 390	2, 401	6. 4	6.3	450	462
生命	命保険料	控除	<b></b> (−		般)	6, 629	6, 554	3, 176	3, 132	79. 9	79. 6	48	48
生命	生命保険料控除(個人年金)				金)	910	899	438	434	11. 0	10. 9	48	48
損	害 保	険	料	控	除	5, 132	5, 071	361	352	61. 9	61. 6	7	7
寄	付	金	控	产	除	156	184	269	362	1. 9	2. 2	172	196
障	害 者	<b>宁</b> 气	等	控	除	747	747	2, 367	2, 376	9. 0	9. 1	317	318
配	偶	者	捏	空	除	2, 784	2, 749	11, 301	11, 123	33. 6	33. 4	406	405
配	偶 者	特	別	控	除	222	225	577	576	2. 7	2. 7	259	256
扶	養		控		除	2,091	2,071	17, 151	16, 690	25. 2	25. 2	820	806
基	礎		控		除	8, 294	8, 233	31, 518	31, 285	100.0	100.0	380	380
	合		1	+		実 8, 294	実 8, 233	106, 739	106, 363	100.0	100.0	1, 287	1, 292

<sup>(</sup>注)「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

### (第25図) 所得控除額の構成割合



#### その他の内訳

小規模企業共済等掛金控除 2.3 %0.5~%配偶者特別控除 生命保険料控除 0.4 % ( 個 人 年 金 ) 損害保険料控除 0.3 % 寄 付 金 控 除 0.3 % 損 0.0 % 雑 控 除

(第26表) 扶養人員別納税者の構成割合

控除対象配偶者 及び扶養親族の数	納税者数	構成割合		
	千人	%		
なし	4, 266	51.8		
1人	2, 571	31. 2		
2人	807	9.8		
3人	412	5. 0		
4人	133	1.6		
5人	35	0.4		
6人以上	9	0. 1		
合 計	8, 233	100		

## 7 税額控除

# ―税額控除の総額は944億円―

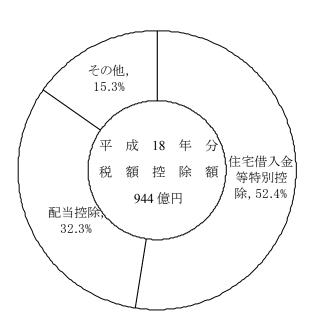
平成18年分における税額控除の総額は944億円で、前年と比べると122億円 (14.8%) の増加となっている (第27表参照)。税額控除の内訳をみると、住宅借入金等特別控除が52.4%、配当控除が32.3%となっている (第28図参照)。

				控除適用者数			控隊	<b>全</b> 友百	控除证	新田老	平均控除額	
				1年  不過	:ла 1)	奴	111		割	<sup>画</sup> 用石 合	2/①	
	区	分		平成	平	成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
				17年分		年分	17年分	18年分	17年分	18年分	17年分	18年分
				千人		千人	億円	億円	%	%	千円	千円
配	当	控	除	333		328	264	305	4.0	4.0	79	93
住宅	借入金	等特別	] 控除	252		287	434	495	3.0	3. 5	172	172
そ	0	か	他	21		20	124	145	0.3	0.2	596	733
	合	計		実 557	実	581	822	944	6. 7	7. 1	148	163

(第27表) 税額控除の状況

- (注) 1 「その他」とは、試験研究費控除等及び外国税額控除である。
  - 2 「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

(第28図) 税額控除の構成割合



# 8 事業専従者給与(控除)の状況

# ―青色事業専従者の平均給与は214万円―

青色申告の納税者242万人のうち、青色事業専従者のある者の割合は29.1%となっている。これを 事業所得者だけについてみると、51.1%となっている。

また、青色事業専従者1人当たりの平均給与額は214万円となっており、前年と比べると2万円 (0.7%) の増加となっている。

青色申告以外の納税者のうち、事業専従者控除の適用を受けている者の割合は2.8%となっている。 これを事業所得者だけについてみると15.2%となっている(第29表参照)。

(第29表) 専従者給与(控除)の状況

		青色甲	申告者		青色申告者以外の者			
		専従者の	りある者	専従者1		専従者のある者		専従者1
区 分	納税者数		1人当	人当たり	納税者数		1人当	人当たり
		割合	たり専	平均給与		割合	たり専	平均控除
			従者数	額			従者数	額
	千人	%	人	千円	千人	%	人	千円
平成8年分	2, 550	43.6	1.28	2,007	5, 690	6.4	1. 17	730
9	2, 570	41.6	1.27	2, 051	5, 702	5.3	1. 12	756
10	2,000	38.0	1.25	2, 250	4, 225	3.9	1. 11	759
11	2, 336	37.8	1. 27	2, 097	5,064	4. 5	1. 11	749
12	2, 340	36. 3	1.24	2, 180	4, 933	4.3	1. 11	753
13	2, 311	34.8	1. 23	2, 265	4, 765	3. 7	1.07	764
14	2, 261	33. 1	1.21	2, 206	4,608	3.6	1.08	765
15	2, 266	31.8	1.22	2, 176	4,667	3. 5	1.06	763
16	2, 322	30.8	1.21	2, 181	5, 119	3. 7	1.07	764
17	2, 428	29. 2	1.21	2, 121	5,866	3.3	1.05	765
18	2, 424	29. 1	1. 19	2, 136	5, 809	2.8	1.05	756
(記得老屋八里)								
(所得者区分別)	974	48. 7	1. 18	2, 315	791	12. 4	1. 05	773
所事 」 営業等	314	10.1	1. 10	2, 515	131	12. 1	1.00	113
得	73	83. 2	1. 60	1,923	66	48.8	1. 11	774
日来 一	1, 047	51. 1	1. 23	2, 256	857	15. 2	1. 11	774
その他所得者	1, 377	12. 4	1. 07	1, 707	4, 952	0.6	1. 01	680
てい他別特有	1, 011	14. 1	1.01	1, 101	1, 502	0.0	1.01	000